

# 中年未婚者の社会関係とメンタルヘルス

## —NFRJ98/ 08/ 18 を用いた趨勢分析—

齊藤 知洋

(国立社会保障・人口問題研究所)

### 【要旨】

1990年代以降の非婚化の進展により、中年未婚者が量的に増加傾向にある。中年未婚者は、夫婦や子どもからのインフォーマル・サポートを享受できない存在であり、他の婚姻群と比べて家族生活上の困難を抱えやすいことが予想される。

本稿では、中年未婚者（40・50代）の家族生活の状況について、①社会経済的属性、②社会関係（ソーシャル・サポート）、③メンタルヘルス（ディストレス）の諸関連とその時系列変化に注目した記述的分析を行った。分析からは、中年未婚者の社会経済的地位やメンタルヘルスは有配偶者よりも低く、家族生活上の不利に陥りやすい傾向は男性で顕著であった。その一方、こうした中年未婚者の家族生活に関して、分析結果の多くはその時系列変化を積極的に支持するものではなかった。注目すべき数少ない局所的变化としては、定位家族へのサポート資源の依存とその欠如という二極化の緩やかな進行が挙げられる。また、中年未婚者のディストレスへの対処資源として、親族サポートの保有量のみが重要な役割を持っていた。

以上を総合すると、中年未婚者が経験する家族生活上の諸困難はその基本的構造に大きな変化は見られず、非婚化による未婚人口の量的拡大によってそれらが顕在化したと結論付けることができる。さらに、高齢未婚者の単独世帯化や社会的孤立の問題は、親・キョウダイを中心とする中年期のサポート構造によって生じていることが示唆された。

キーワード：非婚化、中年未婚者、社会関係、ソーシャル・サポート、ディストレス

## 1. 問題の所在：非婚化社会における中年未婚者

未婚であること（never-married; singlehood）は、誰もが結婚を経験する「皆婚時代」では、成人期の初期段階にその移行が生じる一時的な婚姻状態であった。結婚を通じて生殖家族を形成し、中年期に子どもの養育と自立を促し、その子世代が老親の経済的・身体的扶養の責任を担うことが社会的な規範として定着した。こうした家族サイクルを標準的なものと仮定し、従来の家族研究は中年期の夫婦関係や世代間（親子）関係における家族サポートの提供・受領パターンとその時代的変容に関する家族理論が体系化され、その実証的検証が積み重ねられてきた。

しかしながら、日本では平均初婚年齢の上昇（晩婚化）と軌を一にして、急速な非婚化が進行した。「国勢調査」（総務省）によると、戦後から1980年代末にかけて5%未満と低調で

あった 50 歳時未婚率<sup>1</sup>が、1990 年代に入ると上昇に転じ、2015 年では男性 23.4%、女性 14.1%と過去最高となっている。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口からも、同未婚率は 2020 年以降も緩やかに上昇し続け、2040 年には男性の 29.5%、女性の 18.7%が未婚に留まると試算されている（国立社会保障・人口問題研究所 2017）。人口規模で見ても、50 歳以上の未婚者数は約 503.6 万人（2015 年）から約 933.8 万人（2040 年）へと 1.9 倍近く増大するとされる（国立社会保障・人口問題研究所 2018）。

今後さらに増加することが予想される中高年未婚者は、初婚経験者と比べて利用できる家族的資源が限定される可能性が高い。それは、結婚や出生が婚姻制度のもとで遂行される日本社会では、未婚者は本来配偶者や子どもから提供される家族福祉を享受することができないからである。2010 年代には、安定的な雇用機会に恵まれなかった就職氷河期世代（1970-1984 年生まれ）の多くが 40 代に突入したことで、未婚者として中年期、さらには高齢期を過ごすことの家族生活上のリスク（経済的貧困・健康・社会的孤立など）に対する学術的関心が高まりつつある（藤森 2010, 2017; 橘木 2020）。

若年・高齢期の未婚者（単身者）がそれぞれ晩婚化・社会的孤立といった社会人口学的事象と結び付けられてその研究蓄積が見られる一方で、職業キャリアや家族内外の社会関係を多く形成・蓄積している現役期の中年単身者に関しては十分に学術的関心が向けられることは少なかった（末盛 2019）。中年期は高齢化した親の健康・介護問題が先鋭化し、若年期に比べて親に対するケア役割が高まる時期であるとともに、高齢期の生活機会を規定する重大なライフステージでもある。中年期を扱った少数の先行研究についても、中年未婚者の一部を構成する単身世帯者に焦点をあてたものが多い（藤森 2017）。若年期から高齢期にかけての未婚者の生活実態を縦断的に理解するには、就業や家族をめぐるコンフリクトが生じやすい中年期に着目した分析が不可欠であると考えられる。

本稿は、1998 年以降実施されてきた「全国家族調査（NFRJ）」の累積データ（NFRJ98, NFRJ08, NFRJ18）を用いることで、中年未婚者の家族生活の実態（①社会経済的属性、②社会関係、③メンタルヘルス（ディストレス））とその時系列変化について記述する。一連の分析を通じて、従来の家族研究が等閑視してきた中年未婚者の諸特徴を他の婚姻群との比較から相対的に位置づけることを目指す。

## 2. 先行研究の整理

### 2.1 中年未婚者の家族生活と社会関係

未婚者を主要な研究対象とした 1990 年代以降の家族研究は、個人のライフステージで見ると大きく若年期と高齢期に着目した研究群に分けられる。若年未婚者に着目した研究として、初婚移行を規定する職業階層的要因（佐々木 2012; 麦山 2017）や、「パラサイト・シ

---

<sup>1</sup> 50 歳時未婚率は、「45-49 歳」「50-54 歳」の配偶関係が「未婚」である割合の平均値を指す。

シングル」論のように親世代との関係性からそれらの世帯形成や生活水準を分析したもの（山田 1999; 白波瀬 2005）が挙げられる。そして高齢未婚者については、社会老年学などの隣接領域において単身高齢者の社会関係資本の欠如を指摘する研究群が存在する（藤森 2017; 斉藤雅茂 2018）。

双方の知見を統合すると、中年未婚者の家族生活が他の婚姻群と比べて多くの困難を伴っていることが予想される。若年層の結婚研究から示唆されるのは、中年未婚者の社会経済的地位が相対的に低い点である。近年の労働市場の流動化や経済停滞により男性の稼働力が低下し、非正規雇用者や教育水準が低い者で初婚経験率が有意に低い（佐々木 2012; 麦山 2017）。そして、結婚機会が閉ざされた経済的に不利な人々の一部が初婚を経験することなく、中年期を迎えることになる。中高年未婚者（45-64 歳）の社会経済的属性の特徴を詳細に検討した斉藤（2021）においても、中高年未婚者は有配偶者に比べて、その初職がブルーカラー職や非正規雇用者に偏りが見られ、離別者と同程度に相対的貧困率や社会保険未加入率が高い傾向にあることが示されている。

人々の社会関係（ソーシャル・サポート）の最大の拠り所は、現在に至るまで配偶者や子どもであるが（大日・菅野 2016）、そのことは中年未婚者が一律に社会的に孤立した存在であることを意味しない。中年未婚者の親族サポートは、有配偶者に比べて親やキョウダイに集中する傾向にあり（澤口 2006; 斉藤 2021）、これらの親族サポートの利用可能性は離別者よりも高いこと（斉藤 2021）が指摘されている。こうした中年未婚者のサポート構造は、階層的補完モデル（Cantor 1979）とも整合的なものであり、配偶者や子どもからサポート資源が得られない未婚者は、親やキョウダイ等の親類によってそれを代替している（Barrett 1999）。そして定位家族を中心とする中年未婚者のサポート関係は、高齢期に入ると親やキョウダイの加齢・死亡によって縮小・消失し、社会的孤立のリスクを急激に高めることになる（澤口 2006; 斉藤 2021）。

ここで留意すべきは、中年未婚者の生活状況と社会関係（ソーシャル・サポート）の構造には時代的变化が見られる可能性である。1980・90 年代には、高所得層と低所得層の双方で未婚割合が高かったが（白波瀬 2005）、2000 年代に入ると経済的脆弱性の高い層が未婚に留まる傾向が強まり、親元に留まる中年未婚者についても非正規化が進行した（鈴木 2012）。社会関係についても近年、そして新しい世代ほどサポートの提供元として定位家族（親）に頼る傾向が強まっていることが指摘されている（大日・菅野 2016）。そこには、親世代の平均寿命の上昇による親子関係の長期化や未婚化の進展という人口学的変化が関連している（大日・菅野 2016）。その一方、単身者を中心とする「社会的孤立化」が起きていることを指摘する論者もあり（藤森 2017; 橋木 2020）、中年未婚者の家族生活の趨勢については統一的な見解が得られていない。

中年未婚者の社会的孤立や貧困といった問題が、近年深刻化している新たな家族現象であるのか、それとも未婚者の人口規模が拡大したことによって社会問題として顕在化した歴史的事象なのか。これらの趨勢的な問いは同一設問を継続的に尋ねた反復横断的調査を

用いることで初めて検証可能となる。

## 2.2 中年未婚者のメンタルヘルス

中年未婚者の社会経済的状況やサポート資源の限定性は、当人たちの精神的健康（メンタルヘルス）にも少なからぬ影響を与えうる。家族社会学の一領域であるストレス研究において、婚姻状況（結婚）とメンタルヘルスの関連は主要な研究群の一つを成しており（Ross et al. 1990）、未婚者に関する知見も蓄積されている。以下では、そのうちディストレス（個人が経験する主観的な不快感）<sup>2</sup>について扱った先行研究を中心に概観する。

国内外の実証的研究が一貫して示している知見は、有配偶者に比べて無配偶者はディストレスが高い傾向性である（Ross et al. 1990; 稲葉 2002; 馬場ほか 2003）。そして結婚が人々の心理状態の向上をもたらす経路の一つとして、配偶者が提供するサポート資源の役割が注目されてきた（Mirowsky and Ross 1989; 稲葉 2002; 大日 2012）。配偶者は、「重要な他者」として自尊心の維持や自らの感情・悩みを自己開示する表出的（情緒的）なサポートを提供する（Mirowsky and Ross 1989; 稲葉 2002）。他にも、配偶者は家族生活において世帯所得の向上（経済的サポート）や家事・育児・介護といった身体的援助（道具的サポート）も与える。無配偶者は、配偶者から得られる種々のサポート資源が欠如していることで、メンタルヘルスが低いと考えられる。

また、婚姻状況とディストレスの関連にはジェンダー差が存在し、結婚がもたらす心理的メリットは女性よりも男性で大きいとされる（Kessler and McLeod 1984）。その背景には、①性別分業体制が浸透した社会では配偶者に対するサポートやケアの提供量は女性（妻）が相対的に多いこと、②男性に比べて女性では同性中心のネットワークを家族外に広く保有していることから結婚による心理的メリットが総じて小さいことが指摘されている（Cutrona 1996; 稲葉 2002）<sup>3</sup>。すなわち、それは配偶者の欠如によって生じる無配偶者のディストレスの高さは男性でより深刻となることを含意している。

その一方で、他の婚姻群と比較した際の未婚者のディストレスについては必ずしも一貫した知見が得られていない。男性については、未婚者のディストレス水準は一般に有配偶と離別者の中間にあるとされるが（Gove et al. 1983; 稲葉 2002）、40代では未婚者は離別者以上に高いディストレスを経験している（稲葉 2002）。一方、女性では離別者や再婚者のメンタルヘルスが最も悪い（稲葉 2002; 馬場ほか 2003）。未婚女性については有配偶女性との間にディストレス水準の差異を指摘するもの（馬場ほか 2003）と、統計的な有意差が見られないとする研究群（稲葉 2002; 斉藤 2021）が存立している。知見が対立する要因としては、婚姻状況とディストレスの結びつきが年齢層によって異なること（若年期と高齢期に両者の関連が最も強くなる U 字カーブ）が指摘されている（Barrett 1999）。

<sup>2</sup> ディストレスは、生活満足度と対極にある概念であり、ストレス研究は各人の心理状態を規定する社会的文脈を負の側面から理解するアプローチだということになる（稲葉 2002）。

<sup>3</sup> こうした、ケアの供給主体の観点からメンタルヘルスに対する結婚効果のジェンダー差を説明したものは「サポートギャップ仮説」と呼ばれる（Cutrona 1996; 稲葉 2002）。

以上の先行研究は、有配偶者と未婚者のディストレスの差異とその説明要因を検討したものであるが、未婚者のメンタルヘルスの規定要因それ自体に焦点をあてた研究は比較的少ない (Davies 1995; 澤口 2006)。社会関係の機能的側面であるソーシャル・サポートは、婚姻状況とメンタルヘルスの関連を説明する媒介要因であると同時に (Barrett 1999; Soulsbym and Bannett 2015)、無配偶者が経験するディストレスを緩和させる役割 (buffering effect) も有する (Cohen and Wills 1985)。未婚者の場合、親やキョウダイを中心とする親族、および友人や職場の同僚といった非親族からのサポートを保有するか否かがディストレスへの対処資源として重要だと考えられる。

中年未婚者内部では、男性に比べて女性ではディストレスが低く (Barrett 1999; 稲葉 2002; 澤口 2006)、配偶者や子ども以外からのインフォーマル・サポートの利用可能性は女性で高い傾向にある (Seccombe and Ishii-Kuntz 1994; 澤口 2006; 斉藤 2021)。しかし、NFRJ03 を用いて中高年未婚者 (40-73 歳) の生活満足度の規定要因を分析した澤口 (2006) によるとソーシャル・サポート (両親生存、キョウダイの有無、相談・金銭・介護のサポート期待の有無など) は生活満足度の高低に何ら効果を持たないことが示されている。この知見は、配偶者や子ども以外の者からのサポートが中年未婚者のメンタルヘルスを改善させる緩衝効果を持たない可能性を示唆している。ただし、分析に用いられるサンプルサイズが極少であること (澤口 2006) に加え、ソーシャル・サポートもその利用可能性の有無によって単純尺度化されていることから、その効果については再検討の余地が残されている。

本稿では、複数時点の NFRJ データを用いて中年未婚者の分析ケース数を一定程度確保し、サポートの利用可能性を親族と非親族に区分したうえで中年未婚者のディストレスの規定要因を改めて検討する。

### 3. データと方法

#### 3.1 使用データ・分析対象

使用するデータは、「全国家族調査 (National Family Research of Japan: NFRJ)」である。NFRJ は、日本家族社会学会が 1998 年以降おおむね 10 年に一度実施している反復横断的調査であり、最新の NFRJ18 は第 4 回調査にあたる (第 2 回調査 (NFRJ03) は 2004 年に実施)。NFRJ は日本全国に居住する成人男女を対象母集団とし、第 1 回調査 (NFRJ98) では満 28~78 歳、第 2 回調査以降は満 28~73 歳を調査対象としている。本稿では、1990 年代後半から 2010 年代にかけての中年未婚者の時系列変化を把握する目的から、第 1 回 (NFRJ98)、第 3 回 (NFRJ08)、そして第 4 回 (NFRJ18) 調査を用いる<sup>4</sup>。各調査の有効回収率 (有効回収数) は 66.5% (6,985)、55.4% (5,203)、55.2% (3,033) である。

分析対象となる中年未婚者は、「調査時点の婚姻上の地位が未婚である 40~59 歳の者」と操作的に定義する。中年未婚者の家族生活の特徴を相対化させるために、同年齢層の「有配

<sup>4</sup> NFRJ98・08・18 は、実査をそれぞれ翌年 (1999 年・2009 年・2019 年) 1~2 月に実施している。

表1 性別・調査年別に見た中年未婚者の割合

男性	NFRJ98		国勢調査 2000	NFRJ08		国勢調査 2010	NFRJ18		国勢調査 2015
	N	割合(%)	割合(%)	N	割合(%)	割合(%)	N	割合(%)	割合(%)
年齢階級									
40-44	46	13.6	<b>18.7</b>	47	20.0	<b>28.6</b>	46	28.1	30.0
45-49	35	9.0	<b>14.8</b>	32	11.9	<b>22.5</b>	45	22.5	25.9
50-54	21	5.0	<b>10.3</b>	28	10.3	<b>17.8</b>	29	17.2	20.9
55-59	12	3.5	6.1	24	7.2	<b>14.7</b>	23	14.9	16.7
60-64	2	0.6	3.9	10	3.2	<b>10.3</b>	16	10.8	13.6
65-69	3	0.9	2.6	4	1.5	6.1	6	3.5	<b>9.3</b>
70-73 <sup>1)</sup>	3	1.3	1.7	2	1.2	3.8	6	4.5	5.3
計	122	5.1	8.9	147	8.0	15.2	171	15.0	17.8

女性	NFRJ98		国勢調査 2000	NFRJ08		国勢調査 2010	NFRJ18		国勢調査 2015
	N	割合(%)	割合(%)	N	割合(%)	割合(%)	N	割合(%)	割合(%)
年齢階級									
40-44	25	6.9	9.6	27	8.9	<b>17.4</b>	26	13.2	<b>19.3</b>
45-49	14	3.3	6.3	23	7.4	<b>12.6</b>	26	11.9	16.1
50-54	11	2.4	5.3	19	6.4	8.7	21	10.7	12.0
55-59	13	3.3	4.3	10	2.9	6.5	8	5.1	8.3
60-64	10	2.8	3.9	10	3.0	5.5	10	5.5	6.2
65-69	9	2.8	4.0	9	2.9	4.5	6	3.3	<b>5.3</b>
70-73 <sup>1)</sup>	6	2.4	4.0	4	2.7	4.0	1	0.7	4.3
計	88	3.4	5.2	102	5.0	8.4	98	7.7	10.3

(注) 国勢調査(総務省)の集計には74歳人口も含まれる。太字斜体数値は、NFRJと国勢調査の割合(%)が5ポイント以上の差異があるもの。

偶者」と「離別者(離別無配偶者)」を比較対象として設定する。死別者(死別無配偶者)については、該当ケースが極少であることから分析から除外した。本稿では、各調査時点で40代・50代の未婚者611ケース(男性n=388、女性n=223)を中心に分析を行う。

表1は、三時点のNFRJをもとに各年齢階級(5歳刻み)に占める未婚者(40-73歳)の割合を示したものである。1998年時点の未婚者(40-59歳)の割合は男性で7.6%、女性で3.8%であったが、2018年時点ではそれぞれ20.8%、10.6%と厚みを増している。NFRJからも、近年ほど男性を中心とする非婚化傾向が認められる。

表1には、NFRJにおける未婚者の回収状況を把握するために、全数(悉皆)調査である「国勢調査」(総務省)の未婚割合も示している。二つのデータで調査実施年が異なるため厳密な比較はできないが、母集団比率(国勢調査)に比してNFRJでは有効回答者に占める未婚者の割合(回収率)が低い。この傾向は男性未婚者に顕著に見られ、NFRJ98,08では国勢調査に比べて未婚者割合が5%ポイント以上低い年齢階級が40代・50代に集中している。その一方、最新のNFRJ18では40-44歳の未婚女性を除き両データ間の乖離は5%ポイント未満に収まっており、未婚者層の回収状況が若干改善されている<sup>5</sup>。

<sup>5</sup> 性別や婚姻状況の他にも、特定の社会経済階層(低所得・非大卒)、住居形態、居住地域(大都市圏)

### 3.2 使用変数

注目する変数は、中年未婚者の社会関係（ソーシャル・サポート）とメンタルヘルスである。ここでのソーシャル・サポートとは、「対人関係から得られる、手段的・表出的援助」（稲葉 1998）とする。NFRJでは、回答者が持つソーシャル・サポートの構造と規模をサポートの利用可能性に関する質問項目をもとに詳細に尋ねている<sup>6</sup>。具体的には、「問題を抱えて落ち込んだり、混乱したとき」（相談）「急いでお金（30万円程度）を借りなければならぬとき」（経済）、「あなたや家族の誰かが病気や事故で、どうしても人手が必要なとき」（人手）、「あなたが寝たきりなどで、介護を必要としたとき」（介護）に、頼れる相手の有無とその続柄（親・きょうだい・子どもなど）について多重回答の形式で情報を収集している。分析では、各項目について①「誰もいない」と回答した者を1、それ以外（頼れる相手がいる）の者を0とした二値変数と、②親族サポート（配偶者／子ども／親キョウダイ／その他親族）と非親族サポート（友人や職場の同僚／近所の人／その他（専門家・サービス機関））の保有量（回答項目の単純加算）を用いる<sup>7</sup>。

メンタルヘルスは、ディストレス尺度の一つである CES-D（Center for Epidemiological Studies Depression）を用いる。分析では、三時点のデータで共通して尋ねられている12項目（四件法）を合算した連続尺度（0～36点）を用いる<sup>8</sup>。内的整合性を表す Cronbach's alpha（0～1）は全ての時点で 0.86 以上の値を示しており、各項目を単純加算した変数を用いることは統計上妥当であると考えられる。ディストレス尺度は、その値が高いほどメンタルヘルスが悪いことを意味する。

多変量解析で用いる共変量は、回答者性別（男性=1）、年齢階級（5歳刻み）、キョウダイの有無（有り=1）、父母の生存状況、現職の雇用形態、最終学歴、世帯所得<sup>9</sup>、世帯構造（単独世帯=1、それ以外=0）、主観的健康（1.「たいへん悪い」～5.「たいへん良好」の五件法）、そして調査年である。なお、先行研究の知見から人々の社会関係やディストレスにはジェンダー差が存在することをふまえ、以下では男女別に分析結果を示す。

---

など特定の属性を持つ人々において有効回収が得られにくい傾向は、他の社会調査データでも観察されている（三輪・前田 2018）。こうした回収状況に留意しつつ、分析結果の解釈を行うこととする。

<sup>6</sup> ソーシャル・サポートは、仮に有事が生じた場合に他者から得られるサポート見込みである「知覚されたサポート（perceived support）」と、現実的に提供・受領したサポートを表す「実行されたサポート（enacted support）」に大別される。本稿では前者をソーシャル・サポート指標として採用している。

<sup>7</sup> 各調査時点で各設問の回答選択肢の数が異なっており、時系列比較が可能となるよう上記カテゴリに統合している。

<sup>8</sup> 分析に用いた具体的な設問項目は次のとおりである（「ふだんは何でもないことをわずらわしいと感じたこと」「家族や友達から励ましてもらっても気分が晴れないこと」「憂うつだと感じたこと」「物事に集中できなかったこと」「食欲が落ちたこと」「何をするのも面倒と感じたこと」「何か恐ろしい気持がしたこと」「なかなか眠れなかったこと」「ふだんより口数が少なくなったこと」「一人ぼっちで寂しいと感じたこと」「『毎日が楽しい』と感じたこと」「悲しいと感じたこと」）。値が高いほどディストレスが高くなるよう、「毎日が楽しい」と感じたことについては反転した値を用いた。

<sup>9</sup> 世帯所得に対する消費水準は世帯人数の影響を受けることから、世帯所得の指標として世帯人数を調整した等価世帯所得や相対的貧困率を用いることが考えられる。しかし、NFRJでは調査回によって回答選択肢のカテゴリ数（階級幅）が異なっており、これらの指標を用いて時点間比較することが困難であると判断した。

## 4. 分析結果

### 4.1 中年未婚者の社会経済的屬性

はじめに、分析対象である中年未婚者（40-59歳）の社会経済的屬性についてその時系列変化に着目しながら記述していく。具体的には、未婚者の階層的地位を表す学歴と就労状況（雇用形態）、所得（個人所得・世帯所得）、そして個人が所属する世帯構造の特徴を、他の婚姻属性との比較からその特徴を明らかにする。なお、本節および4.2節の分析ではNFRJに含まれる分析ケースを最大限活用するために、サンプルサイズを全ての集計で統一していない。集計結果は表2に示した。

#### (1) 学歴・就労・所得

学歴について見ると、最終学歴が短大以上である未婚者の割合は男女ともに約30%（1998年）から約36%（2018年）へと上昇している。しかし、他の婚姻状況と比較すると、未婚男性は有配偶者よりも低学歴層（非大卒）に偏りが見られる。男性の中で大学進学率が最も低いのは離別者であり、未婚者の教育水準は有配偶者と離別者の間に位置している。一方、未婚女性の学歴（短大以上）は1998年では有配偶の者よりも10～15%ポイント高かったが、2018年には二群と学歴の関係が逆転し、有配偶者の高学歴割合が未婚者のそれを上回っている。離別女性については、未婚者や有配偶者と比べて教育水準が低い傾向は時点を通じて一貫している。

つぎに、就労状況について確認する。有配偶男性はその就労率が95%を超えているが、未婚男性の有業率は他の婚姻群に比べて一貫して低い（75.4～87.9%）。未婚者の非正規雇用割合は、12.9%（1998年）→19.4%（2008年）→17.7%（2018年）を推移し、有配偶者や離別者よりもそれぞれ11.3～15.4、3.1～12.9%ポイントほど同割合が高い。すなわち、未婚男性は労働市場から排除されやすく、雇用形態の面でも相対的に不利な立場に置かれている。

女性に関しては、未婚者の有業率が75%程度（1998・2008年）から82.5%（2018年）へとわずかに上昇しているが、有配偶女性との就労率の差異は小さい。また、未婚女性の非正規雇用割合は17.4～24.6%を推移し、有配偶者（42.4～56.8%）や離別者（29.7～38.6%）に比べて有意に低い。未婚女性は、結婚や出産に伴う職業キャリアの中断を経験することが少ないことが背景として考えられるが、その2割前後が未婚男性と同様に非正規雇用者となっている点は留意すべきである。

こうした未婚者の就労状況は、所得水準を大きく規定している。稼働力を表す個人所得に着目すると、同所得が200万円未満と回答する者の割合が男性では未婚者が他の二群よりも高い。2018年時点の未婚男性の同割合はそれ以前に比べて低い（26.5%）、その経済的脆弱性が維持されている。未婚女性は、同様に男性配偶者がいない離別女性と比較すると、その低所得（200万円未満）割合は1998・2008年時点では低かったが、2018年時点ではその差異が消失している。同様の傾向は、世帯所得でも認められ、中年未婚女性の経済リスク



表2 中年未婚者の社会経済的地位（学歴・就業・所得）

	(%)					
	男性			女性		
	1998	2008	2018	1998	2008	2018
婚姻上の地位						
未婚	7.6	11.8	20.8	3.8	6.3	10.6
有配偶	87.8	82.2	72.3	87.5	83.2	78.0
離別	3.2	5.1	6.6	5.3	7.5	9.6
死別	1.4	0.9	0.3	3.3	3.0	1.8
(N)	(1,493)	(1,108)	(687)	(1,645)	(1,261)	(768)
学歴(短大以上)						
未婚	30.4	32.3	36.4	30.7	44.9	35.8
有配偶	34.8	41.5	46.0	22.3	31.6	44.4
離別	17.0	32.7	28.9	15.1	16.3	31.5
就労状況(有業)						
未婚	82.3	75.4	87.9	73.0	77.2	82.5
有配偶	97.2	96.3	98.2	70.1	71.0	78.3
離別	85.1	87.5	95.5	85.1	89.3	90.4
雇用形態(非正規雇用, 有業者に限定)						
未婚	12.9	19.4	17.7	17.4	24.6	21.2
有配偶	1.6	4.0	4.3	42.4	55.2	56.8
離別	5.0	16.3	4.8	29.7	38.6	37.9
個人所得(200万円未満)						
未婚	34.2	35.9	26.5	42.6	40.3	34.7
有配偶	5.9	7.3	4.1	74.8	75.0	68.0
離別	29.8	16.4	14.0	58.1	54.8	34.8
世帯所得(200万円未満)						
未婚	22.6	25.0	15.7	20.4	20.8	17.2
有配偶	2.0	2.2	1.8	2.8	2.8	2.3
離別	20.5	15.7	7.7	38.6	27.9	19.1

(注) 各変数について非該当・無回答のケースは集計から除外。

が離別者と並んで高いことがうかがえる。

これらの中年未婚者の社会経済的属性のうち、カイ二乗検定（調査時点×各種属性）によってその時系列変化が統計的に認められたのは男性の有業率のみであった。中年未婚者の分析ケース数が少ないため、集計上の数値やその検定結果の解釈には細心の注意が必要であるが、そのことは未婚者の社会経済的地位が離別者と同程度かそれよりも低い状況は過去20年間で大きな変化が見られないことを示している。

## (2) 世帯構造：単独世帯化は進行しているのか

つづいて、中年未婚者の家族生活や社会関係の状況を世帯の観点から検討する。未婚（非婚）化は世帯規模の縮小を促し、単身世帯の量的増加をもたらす。しかし、そのことをもっ

て中年未婚者の単身世帯化が進行していると判断することはやや早計である。40・50代の未婚者には健在の両親やきょうだいが存在し、定位家族というセーフティネットへの利用可能性が高齢期に比べて開かれているためである。

図1は、婚姻状況別に単身世帯の割合を時系列で示したものである。図1から分かるように、単身世帯で暮らす中年未婚者の割合は過去20年間を通じて極めて安定的に推移している。男女別にその変化を辿ってみると、それぞれ30.7→30.2→28.4%（男性）、27.0→25.6→28.4%（女性）であり、未婚者のおよそ3割が単身世帯を形成している。無配偶者のうち、単身世帯の割合が最も高いのは離別男性である（4割程度）。離別女性の単身世帯割合が離別男性よりも低いのは、その多くが母子世帯を形成しているためだと推測される。

表3は、未婚者の残り7割が誰と同居しているのかを、回答者との続柄別に集計した結果である。ここでは、同居世帯員を「親」「子ども」「キョウダイ」「その他親族（祖父母・オジオバなど）」「非親族（その他）」の5カテゴリに区分している。表3から見える中年未婚者の大きな特徴は、その同居者が自身の親やキョウダイを中心に構成されており、近年ほどその傾向が強まっている点である。最も同居割合が高いのは自身の「親」であり、2018年時点では男女ともにその7割近くが父親や母親と同居している。それに次いで高いのは「キョウダイ」であり、同時点で未婚男性の24.1%、未婚女性の27.2%が同居している。そして、1998年時点と比較すると未婚男性は親やキョウダイとの同居率が約6～7%ポイント、未婚女性では親との同居率が約13%ポイント上昇している。その要因としては、親世代の平均寿命の伸長と子世代（回答者のキョウダイ）の未婚化が考えられる。これに対して、「その他親族」との同居割合は近年ほど低下傾向にあり、「非親族」との同居率は約3%未満と低調のままである。

以上を整理すると、中年未婚者の量的増加は必ずしも単身世帯割合の上昇をもたらしてはならず、親やきょうだいから成る定位家族への居住が彼・彼女らにとって一つのセーフティネットとなっていると推測される。

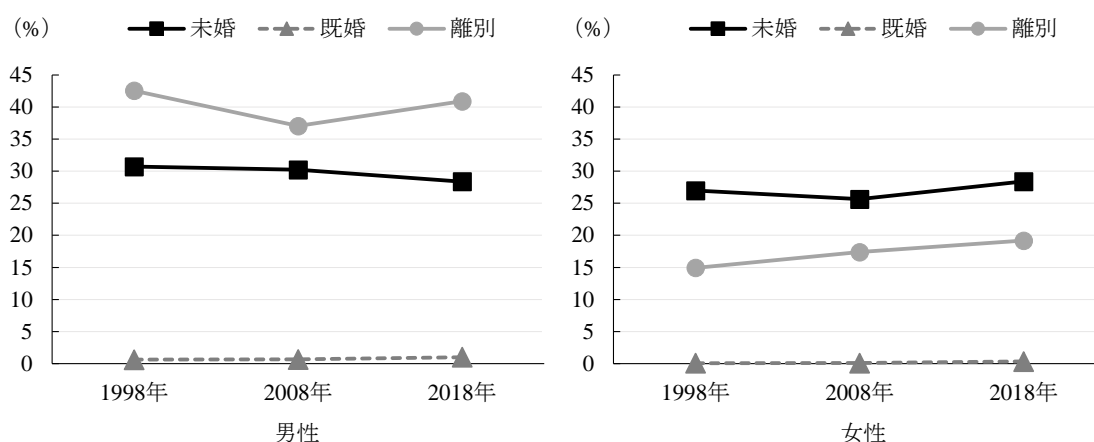


図1 単身世帯割合の時系列変化

表3 回答者から見た同居世帯員の続柄

		(%)					
		男性			女性		
		1998	2008	2018	1998	2008	2018
親	未婚	62.3	64.1	68.8	54.0	70.5	66.7
	有配偶	24.6	25.9	16.8	6.5	8.4	6.5
	離別	27.7	38.2	37.2	21.8	33.7	36.1
子ども	未婚	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	3.7
	有配偶	81.4	79.1	78.7	77.2	79.2	80.5
	離別	36.2	30.9	25.6	75.9	70.5	66.7
キョウダイ	未婚	17.5	23.7	24.1	28.6	23.1	27.2
	有配偶	1.7	1.5	1.6	1.5	0.4	0.5
	離別	6.4	7.3	7.0	5.8	9.5	11.1
その他親族	未婚	8.8	3.1	2.1	15.9	7.7	3.7
	有配偶	8.0	9.1	8.7	22.5	23.9	17.5
	離別	0.0	10.9	0.0	6.9	8.4	5.6
非親族	未婚	1.8	0.0	1.4	3.2	1.3	1.2
	有配偶	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0
	離別	2.1	1.8	7.0	0.0	0.0	2.8

#### 4.2 婚姻上の地位と社会関係・メンタルヘルス

次に、中年未婚者が保有する社会関係とメンタルヘルスについて検討する。表4は、婚姻上の地位と社会関係（サポートの利用可能性）の関連を性別・調査年別に集計したものである。ここでは、各項目（相談・経済・人手・介護）について頼れる相手が「誰もいない」と回答した者の割合を示している。

全体の傾向として、サポートの種類にかかわらず、その利用可能性は有配偶者に比べて未婚者と離別者、そして女性よりも男性で低い。たとえば、「相談」に関しては、2018年時点では未婚男性で「誰もいない」と回答した者は17.6%と有配偶男性(4.1%)や未婚女性(6.5%)に比べて10%ポイント以上低い。サポートの利用可能性は、有配偶者との間で歴然たる差異が存在し、未婚者と離別者の回答割合は非常に類似している。

その時系列変化を見ると、未婚者と離別者では多くの項目でサポートが欠如している割合が緩やかに上昇傾向にある。最も変化が大きいのは、「経済」であり、未婚男性では16.1%（1998年）から22.0%（2018年）、未婚女性では13.1%（1998年）から19.2%（2018年）へと経済的援助が期待できない者の割合が高まっている。「人手」や「介護」についても、同様の傾向が看取される。

中年未婚者の社会関係の構造を把握するために、表5では「相談」について頼れる相手がいると回答した者のうち、その内訳（回答者から見た続柄）を集計した結果を示した（それ以外の項目については付表を参照）。表5からは、中年未婚者が保有する社会関係のパターンが有配偶者や離別者のそれと異なる様相を呈していることが読み取れる。有配偶者の場

表4 婚姻状況とサポートの利用可能性（誰もいない）

(%)

サポートの利用可能性(誰もいない)		男性			女性		
		1998	2008	2018	1998	2008	2018
A. 問題を抱えて落ち込んだり、混乱したとき(相談)	未婚	18.8	14.1	17.6	5.0	1.3	6.5
	有配偶	3.8	3.9	4.1	2.4	1.5	1.9
	離別	19.2	12.7	15.9	5.8	2.2	9.6
B. 急いでお金(30万円未満)を借りなければならぬとき(経済)	未婚	16.1	15.0	22.0	13.1	7.9	19.2
	有配偶	4.0	5.5	6.5	4.9	2.9	6.0
	離別	25.5	14.6	18.6	9.3	9.9	19.4
C. あなたや家族の誰かが病気や事故で、どうしても人手が必要なおとき(人手)	未婚	8.9	9.3	12.6	8.1	1.3	10.3
	有配偶	1.7	1.6	2.0	2.0	1.3	1.9
	離別	19.2	14.3	11.4	2.3	5.5	12.3
D. あなたが寝たきりなどで、介護を必要とするようになったとき(介護)	未婚	18.6	—	22.3	17.7	—	19.2
	有配偶	2.1	—	2.0	2.8	—	2.7
	離別	27.7	—	25.6	4.6	—	16.4

(注)NFRJ08では、D項目(介護)は高年調査票のみ尋ねられているため、集計から除外した。

表5 婚姻状況とサポートの利用可能性（回答者から見た続柄：相談）

(%)

		男性			女性		
		1998	2008	2018	1998	2008	2018
配偶者	未婚	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有配偶	81.6	85.3	88.3	74.5	80.6	78.3
	離別	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
親・キョウダイ	未婚	54.5	67.2	58.5	68.3	76.3	52.0
	有配偶	25.6	36.4	31.2	36.7	48.3	53.0
	離別	46.8	58.2	54.6	52.3	49.5	53.4
子ども・その配偶者	未婚	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
	有配偶	8.2	10.7	9.0	23.3	37.9	36.2
	離別	10.6	9.1	4.6	23.3	51.7	42.5
その他親族	未婚	6.3	6.3	2.8	6.7	14.5	6.5
	有配偶	4.1	9.8	9.6	4.3	14.3	10.3
	離別	8.5	3.6	6.8	10.5	9.9	8.2
友人や職場の同僚	未婚	42.0	39.1	38.0	53.3	63.2	68.8
	有配偶	27.3	30.0	33.4	31.7	42.5	44.8
	離別	40.4	38.2	40.9	40.7	62.6	49.3
近所の人	未婚	1.8	2.3	4.9	3.3	4.0	1.3
	有配偶	2.3	3.1	1.6	6.0	4.7	3.4
	離別	4.3	3.6	2.3	4.7	4.4	1.4
その他(専門家・サービス機関)	未婚	6.3	7.0	10.6	3.3	9.2	9.1
	有配偶	5.9	5.0	3.5	3.6	5.3	7.5
	離別	6.4	7.3	4.6	1.2	8.8	6.9

合、その多くが相談相手として「配偶者」を選択し、「親・キョウダイ」「友人や職場の同僚」「子ども・その配偶者」がそれに次いでいる。離別者では、「親・キョウダイ」や「子ども・その配偶者」が相談相手の中心となっており、その傾向は女性で強い。

一方、配偶者や子どもが存在しない中年未婚者については、その半数以上が相談サポートの中心的な提供者として「親・キョウダイ」を選択している。それに次いで高いのが「友人や職場の同僚」であり、近年の未婚女性では親やキョウダイよりもこれらの人々に相談サポートを求める傾向にある。しかし、経済的援助（金銭）や手段的援助（人手・介護）のようにサポート提供者のケア負担が大きいと考えられる項目では、未婚者のサポートの利用可能性が「親・キョウダイ」に集中する傾向が強く、次いで公的機関（その他（専門家・サービス機関））をサポートの拠り所としている（付表）。

未婚者内部のジェンダー差を見ると、情緒的（相談）サポートに関しては1998・2008年では未婚男性よりも未婚女性の方が「親・キョウダイ」の選択割合が高いが、2018年ではその差異は縮小している。それ以外の相手からのサポートの利用可能性は、男性よりも女性で高く、未婚女性はより広範なサポートネットワークを保有している。

最後に、性別・調査年別に婚姻状況とディストレスの関連を検討する。表6で注目すべきは、婚姻状況とディストレスの関連は女性では2008年を除き統計的に有意ではなく、両者の関連は男性で認められることである（F検定）。男性のディストレス（平均値）は有配偶者で最も低く（5.76～6.20）、未婚者は離別者と同程度にメンタルヘルスが悪い傾向にある（7.87～9.67）。そして、その基本構造は三時点で共通して観察されている。一方、女性については2008年時点のみF検定の結果が統計的に有意であるが、それは有配偶者（6.49）と離別者（8.13）のディストレスの差異を反映したものである（多重比較Scheffe法）。配偶者がいることの心理的メリットが男性で大きいこと、女性では有配偶者と未婚者の間でディストレスに差異が見られないとする結果は、先行研究の知見とも整合的なものであり、通時的な傾向であると言える。

表6 婚姻状況とディストレスの関連（一元配置分散分析）

Mean	男性			女性		
	1998	2008	2018	1998	2008	2018
未婚	9.67	7.87	7.92	6.75	7.15	7.39
有配偶	5.76	6.20	5.88	6.87	6.49	6.74
離別	9.02	7.14	7.78	8.41	8.13	7.81
計	6.17	6.43	6.43	6.94	6.65	6.91
F値	34.48***	4.82**	7.78***	2.62+	3.46*	1.22
(N)	(1,360)	(1,016)	(640)	(1,460)	(1,124)	(704)

(注) \*\*\*p<.001, \*\*p<.01, \*p<.05, †p<.10.

表7の使用変数に有効回答が得られたケース(有配偶・離別者を含む)に限定。

### 4.3 中年未婚者のメンタルヘルスの規定要因

本節では、中年未婚者のディストレスに対して、親族／非親族との社会関係が有意な効果を与えるのか（すなわち、ソーシャル・サポートの緩衝効果が見られるのか）について検討する。以下では、分析ケースを使用変数に有効回答が得られた中年未婚者 557 ケース（男性 352 ケース、女性 205 ケース）に限定している。

表 7 は、ディストレスを従属変数とした重回帰分析の推定結果である。モデル 1 では、ジェンダー（男性ダミー）と社会人口学的属性（回答者年齢、両親の生死、キョウダイの有無、現職・雇用形態、学歴、世帯所得、世帯構造、主観的健康）の主効果を確認する。モデル 1 の推定結果からは、男性ダミーが 5%水準で正の効果を示しており（ $b=1.371$ ）、他の共変量を統制したうえでも女性に比べて男性ではディストレスが高い傾向にある。その一方、主観的健康を除く他の共変量はいずれも統計的に有意ではなく、中年未婚者のディストレスに対して独自の効果を有していない。この傾向性は、調査年ダミーや男性ダミーとの交互作用項を同モデルに追加しても変わらず、社会人口学的属性の効果は時代を通じて一定であり、ジェンダー差は認められない。主観的健康は、0.1%水準で有意な負の効果を示しており、健康状態が良いと評価する者ほどディストレスが低い。

モデル 2 から 4 では、モデル 1 で観察された中年未婚者のディストレスにおけるジェンダー差が生じている要因を検討するために、三種類の社会関係（「相談」「経済」「人手」サポートの利用可能性）を個別に追加した。媒介変数として用いる各指標は親族サポート（親・キョウダイ／子ども・その配偶者／その他親族）と非親族サポート（友人や職場の同僚／近所の人／専門家やサービス機関）に区分しており、サポートが期待できると回答した場合を 1、それ以外を 0 とした二値変数を単純加算した連続変数である<sup>10</sup>。

モデル 2, 3, 4 の推定結果を比較すると、親族からの相談・経済サポートは 5%水準で有意な効果を示しており（人手サポートについては 10%水準で有意傾向）、親族サポートが多い者ほどディストレスが低いことを示している。一方、非親族サポートについては相談サポート（モデル 2）のみ統計的に有意な効果を持ち（5%水準）、他の非親族サポート指標（経済・人手）についてはディストレスの低減効果は認められない。すなわち、親族以外からのサポート資源がメンタルヘルスに及ぼす効果は限定的である。

それでは、表 5 で確認された社会関係分布の男女差は、中年未婚者のディストレスのジェンダー差を十分に説明できるのだろうか。そこで、モデル 1 の男性ダミーの主効果を基準としてモデル 2 以降の回帰係数の変化を検討する。推定結果からは、親族／非親族サポートがいずれも統計的に有意であったモデル 2 で媒介説明力が 23.5%と最も高く（ $= (1.371 - 1.049) / 1.371 * 100$ ）、男性ダミーは 5%水準では非有意となる。換言すれば、中年未婚男性のディストレスの高さは、その社会関係の不足（欠如）によって部分的に説明されることを意味する。しかしながら、相談サポートの説明力は全体の 2 割超に過ぎず、男性ダミーは

<sup>10</sup> 親族および非親族からのサポートの有無を表すダミー変数を媒介変数として用いたとしても、分析結果に大きな変化は認められなかった。

表7 「ディストレス (CES-D)」を従属変数とした重回帰分析 (中年未婚者)

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	Coef.	(S.E.)	Coef.	(S.E.)	Coef.	(S.E.)	Coef.	(S.E.)
調査年 (ref.NFRJ98)								
NFRJ08	-.781	(.983)	-.522	(.979)	-.733	(.975)	-.609	(.986)
NFRJ18	-.963	(.994)	-.834	(.987)	-1.089	(.987)	-.950	(.992)
男性 (=1)	1.371	(.533) *	1.049	(.541) †	1.251	(.532) *	1.190	(.543) *
年齢	-.067	(.053)	-.064	(.053)	-.063	(.053)	-.067	(.053)
きょうだい有り (=1)	-.302	(.921)	-.251	(.914)	-.035	(.918)	-.073	(.931)
父生死 (ref.生存)								
死亡	-.385	(1.051)	-.288	(1.043)	-.439	(1.042)	-.323	(1.050)
無回答	-.180	(.821)	-.006	(.817)	-.324	(.816)	-.165	(.820)
母生死 (ref.生存)								
死亡	.158	(1.232)	.064	(1.223)	-.371	(1.233)	.026	(1.232)
無回答	-.400	(.870)	-.717	(.873)	-.394	(.863)	-.443	(.869)
現職・雇用形態 (ref.正規雇用)								
経営者・役員	-1.515	(1.949)	-1.437	(1.934)	-1.274	(1.935)	-1.494	(1.946)
非正規雇用	1.000	(.810)	.869	(.805)	.843	(.806)	.815	(.814)
自営業主・家族従業者	-.846	(.905)	-1.002	(.899)	-1.122	(.902)	-.943	(.906)
無職	1.093	(.804)	1.013	(.810)	1.198	(.806)	1.102	(.805)
学歴 (短大以上=1)	.702	(.552)	.660	(.549)	.694	(.548)	.760	(.552)
世帯所得 (ref.600万円以上)								
200万円未満	1.120	(.966)	.871	(.966)	.864	(.962)	.878	(.974)
200-400万円未満	.639	(.769)	.438	(.765)	.380	(.766)	.517	(.770)
400-600万円未満	1.014	(.770)	1.053	(.765)	.945	(.765)	1.027	(.769)
不詳・無回答	.515	(.952)	.470	(.946)	.409	(.945)	.508	(.951)
主観的健康	-2.707	(.269) ***	-2.735	(.268) ***	-2.679	(.268) ***	-2.695	(.269) ***
単独世帯 (=1)	.357	(.621)	.220	(.619)	.199	(.624)	.209	(.626)
サポート利用可能性								
相談 (親族)			-1.175	(.480) *				
相談 (非親族)			-1.043	(.453) *				
経済 (親族)					-1.778	(.543) **		
経済 (非親族)					-.629	(.545)		
人手 (親族)							-.968	(.505) †
人手 (非親族)							-.319	(.427)
切片	19.533	(2.877) ***	21.123	(2.899) ***	20.908	(2.889) ***	20.486	(2.914) ***
Adjusted R <sup>2</sup>	.178		.191		.191		.181	
N	557							

(注) \*\*\*p<.001, \*\*p<.01, \*p<.05, †p<.10(両側検定)。

10%水準で有意傾向に留まることから、社会関係の利用可能性以外の媒介要因を探求する必要がある。

## 5. 結論と考察

本稿は、従来の家族研究で分析対象として扱われることが少なかった中年未婚者 (40・50代) の社会経済的屬性、社会関係、そしてメンタルヘルスの関連について記述的分析を行った。

一連の分析から明らかとなった、中年未婚者の家族生活の特徴は以下のとおりである。第

1に、中年未婚者の社会経済的地位やメンタルヘルスは離別者と同様に有配偶者よりも低く、家族生活上の不利に陥りやすい傾向は男性で顕著であった。具体的には、未婚男性は有配偶者と比べて低学歴層に偏りがあり、非正規雇用割合や低所得割合（200万円未満）、そしてディストレスが高かった。未婚女性に関しては、他の婚姻群と比べて教育水準や正規雇用割合が高い傾向にあり、ディストレスは有配偶女性と同程度であった。こうしたジェンダー差は、社会関係資本の一種であるソーシャル・サポートにおいても認められた。中年未婚者は親やキョウダイを中心とするサポート構造を有していることが大きな特徴であるが、未婚女性はこれらの親族以外にも広くサポートネットワークを保有していることが改めて確認された。

第2に、こうした中年未婚者の家族生活について、分析結果の多くはその時系列変化を積極的に支持するものではなかった。すなわち、中年未婚者の社会経済的地位の相対的布置、社会関係のパターン、そして婚姻状況とメンタルヘルスの関連は過去20年間を通じて大きな変化は見られず、むしろそれらの時代的安定性が観察された。局所的变化としては、有業率（男性）や所得水準の上昇が挙げられるが、その中で注目すべきは定位家族へのサポート資源の依存と欠如という二極化の緩やかな進行である。中年未婚者の単独世帯割合は男女とも3割前後を推移していたが、親やキョウダイとの同居率が高まっていた。その一方、サポートの利用可能性について頼れる相手がいないと回答した者の割合が一部の項目で上昇傾向を示していた。

第3に、中年未婚者のディストレスへの対処資源として、親族サポートの保有量が重要な役割を持っていた。ディストレスを従属変数とした多変量解析の結果からは、サポートの種類（相談・経済・人手）によらず、親族サポートは未婚者のディストレスを軽減させる緩衝効果が認められた。なかでも、情緒的（相談）サポートは非親族によるものも同様の効果を有しており、親族／非親族サポートの保有量の違いがジェンダー間のディストレスの差異を部分的に説明していた。

以上を総合すると、中年未婚者の家族生活上の諸困難はその基本的構造に大きな変化は見られず、非婚化による未婚人口の量的拡大によってそれらが顕在化されたと結論付けることができる。未婚化・非婚化が進展する現代社会は、かつての「皆婚時代」に比べて、結婚を数ある家族選択の一つとみなす価値観を社会成員の間で共有するよう方向づける。しかし、結婚がとりわけ男性の心理的メリットをもたらす傾向は現在に至るまで存在し、人々の心理的安寧は夫婦関係の親密性によって得られている。中年未婚者にとって、配偶者に代わるサポートの提供者は親やキョウダイといった定位家族に集中しがちである。親族中心の未婚者のサポート構造は、中年期の家族生活を支える基盤となっているが、長期的には配偶者からのサポートに比べると脆弱なものである。それは、親やキョウダイの加齢や死亡による家族関係の縮小・解消は、それらにサポート源を依存してきた未婚者の社会的孤立に直結するからである。近年指摘されている高齢未婚者の社会的孤立の問題は、中年期のサポート構造が定位家族中心であるがゆえに生じていると考えられる。



本稿に残された分析上の課題として、中年未婚者の多様性を考慮した分析が挙げられる。本稿では、未婚者を他の婚姻群（有配偶・離別者）との比較からその特徴を検討したが、一連の分析は中年未婚者のいわば「平均的な姿」を描くことに終始している。未婚者の多様性を考慮した国外の研究では、交際相手があり、同棲中の未婚者は法的婚姻関係を結んでいる有配偶者と同程度にメンタルヘルスが良好であるとする知見も報告されている（Ross 1995; Soulsbym and Bennett 2015）。結婚に代わる新たなパートナー関係の形成が未婚者の社会関係・メンタルヘルスに及ぼす影響を検討することは、多様化する現代家族を体系的に理解することにつながる可能性があり、今後さらなる分析が必要である。

### 【付記】

NFRJ98 および NFRJ08 の分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブより「家族についての全国調査（第1回全国家族調査，NFRJ98）」（日本家族社会学会全国家族調査委員会）および「家族についての全国調査（第3回全国家族調査，NFRJ08）」（日本家族社会学会全国家族調査委員会）の個票データの提供を受けた。

### 【備考】

NFRJ18 の調査概要の詳細については、第一次報告書を参照されたい。

(<https://nfrj.org/nfrj18publishing.htm>)

### 【文献】

- 馬場康彦・近藤克則・末盛慶，2003，「結婚と心理的健康——背景としての社会経済的地位」『季刊家計経済研究』58: 77-85.
- Barrett, A. E., 1999, "Social Support and Life Satisfaction among the Never Married: Examining the Effects of Age," *Research on Aging*, 21(1): 46-72.
- Canter, M. H., 1979, "Neighbours and Friends: An Overlooked Resource Informal Support System," *Research on Aging*, 1(4): 434-63.
- Cohen, S. and T. A. Willis, 1985, "Stress, Social Support, and the Buffering Hypothesis," *Psychological Bulletin*, 98(2): 310-57.
- Cutrona, C. E., 1996, *Social Support in Couples*, Beverly Hills: Sage.
- 大日義晴，2012，「配偶者サポートの独自性——NFRJ08 データを用いた計量分析」『家族社会学研究』24（2）：189-99.
- ・菅野剛，2016，「ネットワークの構造とその変化——『家族的関係』への依存の高まりとその意味」稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編『日本の家族 1999-2009：全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学』東京大学出版会，69-90.
- Davies, L., 1995. "A Closer Look at Gender and Distress among the Never Married," *Women and*

*Health*, 23(2): 13-30.

- 藤森克彦, 2010, 『单身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版.
- , 2017, 『单身急増社会の希望——支え合う社会を構築するために』日本経済新聞出版.
- Gove, W. R., M. Hughes, and C. B. Style, 1983, “Does Marriage Have Positive Effects on the Psychological Well-being of the Individual?,” *Journal of Health and Social Behavior*, 24(2): 122-31.
- 稲葉昭英, 1998, 「ソーシャル・サポートの理論モデル」松井豊・浦光博編『人を支える心の科学』誠信書房, 151-75.
- , 2002, 「結婚とディストレス」『社会学評論』53 (2) : 69-84.
- Kessler, R. C. and J. D. McLeod, 1984, " Sex Differences in Vulnerability to Undesirable Life Events," *American Sociological Review*, 49(5): 620-31.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2017, 『日本の将来人口推計——平成 28 (2016) 年～77 (2065) 年——平成 29 年推計』人口問題研究資料第 336 号.
- , 2018, 『日本の世帯数の将来推計 (全国推計) ——2015 (平成 27) 年～2040 (平成 52) 年 2018 (平成 30) 年推計』人口問題研究資料第 339 号.
- Mirowsky, J. and C. E. Ross, 1989, *Social Causes of Psychological Distress*, NY: Aldine de Gruyter.
- 三輪哲・前田忠彦, 2018, 「2015 年 SSM 調査による調査不能と項目無回答の基礎分析」保田時男編『2015 年 SSM 調査報告書 1 調査方法・概要』(2015 年 SSM 調査研究会), 13-27.
- 麦山亮太, 2017, 「職業経歴と結婚への移行——雇用形態・職種・企業規模と地位変化の効果における男女差」『家族社会学研究』29 (2) : 129-41.
- Ross, C. E., and J. Mirowsky. 1989, “Explaining the Social Patterns of Depression: Control and Problem Solving or Support and Talking,” *Journal of Health and Social Behavior*, 30(2): 206-19.
- , ———, and K. Goldstein, 1990, "The Impact of Family on Health," *Journal of Marriage and the Family*, 52(4): 1059-78.
- 斉藤雅茂, 2018, 『高齢者の社会的孤立と地域福祉——計量的アプローチによる測定・評価・予防策』明石書店.
- 斉藤知洋, 2021, 「非婚化時代における中高年未婚者の生活実態——『生活と支え合いに関する調査 (2017 年)』個票データを用いた分析」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ(J) , 35: 1-13.
- 佐々木尚之, 2012, 「不確実な時代の結婚——JGSS ライフコース調査による潜在的稼働力の影響の検証」『家族社会学研究』24 (2) : 152-64.
- 澤口恵一, 2006, 「中高年未婚者の福利とサポート・ネットワーク」澤口恵一・神原文子編『第 2 回家族についての全国調査 (NFRJ03) 第 2 次報告書 No.2——親子, きょう

- だい, サポートネットワーク』日本家族社会学会全国家族調査委員会, 181-94.
- Seccombe, K. and M. Ishii-Kuntz, 1994, "Gender and Social Relationships among the Never-married," *Sex Roles*. 30(7-8): 585-603.
- 白波瀬佐和子, 2005, 『少子高齢社会のみえない格差——ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会.
- Souslsbym, L. K., and K. M. Bennett, 2015, "Marriage and Psychological Wellbeing: The Role of Social Support," *Psychology*, 6: 1349-59.
- 末盛慶, 2019, 「本企画の背景とねらい (特集 単身で暮らすということ——中年単身層の現在)」『家族社会学研究』31 (2) : 146-49.
- 鈴木亘, 2012, 「10年後のパラサイト・シングルとその家族」西村周三監修, 国立社会保障・人口問題研究所編『日本社会の生活不安——自助・共助・控除の新たなかたち』慶應義塾大学出版会, 177-200.
- 橘木俊詔, 2020, 『中年格差』青土社.
- 山田昌弘, 1999, 『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房.

付表1 婚姻状況とサポートの利用可能性 (回答者から見た続柄: 経済)

		男性			女性		
		1998	2008	2018	1998	2008	2018
配偶者	未婚	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有配偶	52.1	56.6	60.6	53.3	57.4	60.2
	離別	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
親・キョウダイ	未婚	60.7	67.7	65.3	72.1	79.0	68.0
	有配偶	39.9	50.4	50.0	42.4	52.5	46.8
	離別	44.7	63.6	53.5	55.8	60.4	59.7
子ども・その配偶者	未婚	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有配偶	6.6	6.9	4.7	14.0	14.2	10.4
	離別	6.4	7.3	0.0	15.1	23.1	12.5
その他親族	未婚	4.5	7.9	2.1	4.9	6.6	6.4
	有配偶	4.3	15.4	12.7	2.5	16.6	13.4
	離別	6.4	3.6	7.0	4.7	8.8	2.8
友人や職場の同僚	未婚	10.7	13.4	11.4	9.8	6.6	10.3
	有配偶	4.5	5.1	3.5	2.1	2.6	1.2
	離別	12.8	12.7	14.0	9.3	7.7	4.2
近所の人	未婚	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有配偶	0.4	0.5	0.0	0.6	0.3	0.0
	離別	0.0	1.8	0.0	1.2	1.1	0.0
その他(専門家・サー ビス機関)	未婚	21.4	19.7	13.5	13.1	15.8	10.3
	有配偶	25.2	13.1	12.2	16.8	9.2	7.3
	離別	14.9	18.2	23.3	22.1	18.7	13.9

付表2 婚姻状況とサポートの利用可能性（回答者から見た続柄：人手）

		(%)					
		男性			女性		
		1998	2008	2018	1998	2008	2018
配偶者	未婚	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有配偶	70.5	70.9	78.4	59.8	67.5	71.5
	離別	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
親きょうだい	未婚	74.3	70.5	68.3	82.3	80.3	71.8
	有配偶	45.9	54.7	52.7	51.3	57.8	55.4
	離別	44.7	60.7	59.1	60.9	57.1	50.7
子ども・その配偶者	未婚	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
	有配偶	26.7	31.9	21.8	42.8	48.2	41.1
	離別	14.9	14.3	11.4	41.4	51.7	37.0
その他親族	未婚	11.5	22.5	16.2	11.3	34.2	16.7
	有配偶	10.4	36.8	36.7	6.0	30.1	24.8
	離別	10.6	12.5	15.9	3.5	13.2	11.0
友人や職場の同僚	未婚	16.8	13.2	9.9	19.4	21.1	20.5
	有配偶	11.4	10.1	6.3	10.4	13.0	8.8
	離別	21.3	8.9	15.9	17.2	19.8	6.9
近所の人	未婚	1.8	7.8	2.1	3.2	7.9	3.9
	有配偶	5.8	6.7	2.9	7.9	6.0	2.5
	離別	8.5	12.5	0.0	2.3	6.6	1.4
その他（専門家・サー ビス機関）	未婚	8.9	18.6	17.6	14.5	32.9	20.5
	有配偶	8.8	11.0	11.0	9.8	13.9	13.9
	離別	10.6	16.1	6.8	10.3	18.7	13.7

付表3 婚姻状況とサポートの利用可能性（回答者から見た続柄：介護）

		(%)			
		男性		女性	
		1998	2018	1998	2018
配偶者	未婚	0.0	0.0	0.0	0.0
	有配偶	85.5	90.6	65.7	77.2
	離別	0.0	0.0	0.0	0.0
親・キョウダイ	未婚	58.4	53.2	45.2	51.3
	有配偶	18.2	23.9	25.9	25.9
	離別	21.3	37.2	33.3	30.1
子ども・その配偶者	未婚	0.0	0.0	0.0	1.3
	有配偶	29.7	23.1	48.6	44.8
	離別	27.7	11.6	57.5	48.0
その他親族	未婚	5.3	6.5	6.5	3.9
	有配偶	3.1	7.4	2.5	8.7
	離別	4.3	4.7	3.5	2.7
友人や職場の同僚	未婚	0.9	5.0	3.2	9.0
	有配偶	1.1	0.6	2.7	2.6
	離別	0.0	7.0	2.3	2.7
近所の人	未婚	1.8	0.7	0.0	1.3
	有配偶	1.6	0.4	1.5	1.0
	離別	2.1	0.0	1.2	0.0
その他（専門家・サー ビス機関）	未婚	28.3	31.7	48.4	46.2
	有配偶	21.1	26.6	30.5	35.1
	離別	25.5	27.9	29.9	34.3

# **Social Relationships and Mental Health among the Middle-aged Never Married in Japan: Trend Analysis of NFRJ98, 08, and 18**

**Tomohiro SAITO**

**National Institute of Population and Social Security Research**

Since the 1990s, Japan has witnessed the rapid increase in the number of middle-aged never married people. In the Japanese society, with a strong norm of marriage and legitimacy, it is expected that middle-aged never married people cannot enjoy informal supports from spouse or children, so that they are more likely to face several disadvantages in family life.

In this paper, we describe the living conditions of the never married aged 40 to 59, focusing on (1) the relationships between their socio-economic status, perceived social supports, and mental health (psychological distress), and (2) trends in these relationships by the National Family Research of Japan (NFRJ) 98, 08, and 18. Comparing with those who have their spouse, the never-married showed the lower socio-economic status and higher distress, and these tendencies are more prominent among men. On the whole, descriptive results show no dramatic changes in the structure of relatively disadvantaged living conditions of the middle-aged never married. One of the local changes is the modest polarization of social support resources: dependence on and lack of informal support from family of orientation. In addition, perceived informal supports from kinship networks significantly decrease the psychological distress of the never married men and women.

Taken together, middle-aged never married people's socio-economically disadvantaged position, higher psychological distress, and lower level of social supports have not changed for 20 years. These results suggest that the problems among never married elderly, such as social isolation, may result from the support networks in middle age, in which they depend on emotional and instrumental supports mainly from their parents or siblings.

**Key words and phrases:** marriage foregone, the middle-aged never married, social relationships, social support, psychological distress